

平和憲法・9条をまもる 岩手の会 ニュース No.248

2026. 6. 1

発行：平和憲法・9条をまもる
岩手の会 実務者会議

連絡先 県生協連・県消団連

TEL 019-684-2225

FAX 019-684-2227

《署名にご協力ください！》

「私たちは戦争につながる憲法改悪に反対します」－憲法9条改悪に反対する請願署名－

※署名用紙をご希望の場合は岩手県生協連まで。

若い世代に宣伝と署名を呼びかけ ～大学で松園9条の会などが街宣～



4月23日に、戦争はいやだ！戦争につながる憲法改悪NO！をかかげ、松園9条の会、緑が丘地域9条の会、岩手大学9条の会などが参加し、岩手大学構内で署名と宣伝を行いました。

学生たちは「戦争を早く止めてほしい」「9条は絶対かえたらダメ」と言って署名してくれました。殺傷能力のある武器輸出の解禁や、ホルムズ海峡への自衛隊派兵の危険性を呼びかけたところ、43名の学生が署名に応じてくれました。

「国防のためには憲法はかえるべき」「もっと考えなければ署名はできない」という声も多くありました。「戦争がなくならない世の中、将来が不安だ」が共通の思い。街宣の参加者からは、「もっと学生との対話を重ねたい」というのが、共通の声でした。（松園9条の会・小林紘一）



改憲なんてツマラナイカラヤメロ！～「5・3憲法集会inいわて」に330人が参加～

市民アクション岩手の会主催で、5月3日に集会を開催、330人（Web視聴含む）が参加しました。

アメリカ出身の詩人アーサー・ビナードさんが、「ツマラナイカラヤメロと言えますか？」と題して講演。宮沢賢治の「雨ニモマケズ」を引用し、「賢治は、戦争が続く時代でも争いには関わらないと書いた。でくのぼうと呼ばれても誰かに評価されなくても、自分が大切だと思うことを行い、世の中を変えていこう」と訴えました。

参加者からは、「宮沢賢治の世界の深さをあらためて感じた。各国のリーダーに『ツマラナイカラヤメロ！』と言いたい」「まさに視点を変える講演で、あらためて宮沢賢治やアーサーさんの本を読みたい」「挨拶、講演とも、素晴らしい催しでした。私たちひとり一人の主権というものを考えさせられ、とても明るい気持ちになりました」などの感想が寄せられました。参加者の3割が憲法集会に初参加で、参加する層の広がりが実感できた集会になりました。



当日は、達増拓也県知事、高橋昌造矢巾町長・青木幸保平泉町長のほか、県選出国會議員や各政党からメッセージをいただきました。集会後は、会場周辺でピースパレードを実施。「憲法はやっぱり大事」「大軍拡も大増税もやめてくらしを優先」などのコールで市民に訴えました。

◇見逃し配信はこちら

https://youtube.com/live/VZODV_hVtr8



＜お知らせ＞ スパイ防止法に反対する岩手の会、市民アクション岩手の会、平和憲法・9条をまもる岩手の会共催

◇「**スパイ防止法が狙うものとは**」～戦争準備・国民監視の「**スパイ防止法**」**反対集会・デモ**～

6月21日(日)13:30～15:00 ※集会終了後にデモ行進。

岩手教育会館 多目的ホール(盛岡市大通1-1-16) **参加無料** 参加締切:6/17

講演:荻野富士夫さん(小樽商科大学名誉教授)

お申し込み・お問い合わせ:岩手県革新懇 TEL019-652-8676 FAX019-652-8676

または、憲法改悪反対県共同センター TEL019-625-9191 FAX019-654-5092

コラム — — 戦争は嫌だね — —

「米、イラン再攻撃延期」「湾岸諸国から要請」【ワシントン、イスタンブール共同＝日出間翔平、横田晋作 岩手日報 '26・05・20 より】

トランプ米大統領は18日、イランへの再攻撃を19日に予定していたが、米軍に延期を指示したと明らかにした。交流サイト(SNS)でカタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)のペルシャ湾岸諸国の首脳から、イランとの戦闘終結へ「受け入れ可能な合意」が成立する可能性があり、見送りを要請されたと説明。合意に至らない場合に備え全面攻撃の準備も命じたと強調した。…

【主張】(イラン攻撃2カ月)「米は無法をやめて交渉に着け」【'26・04・28 しんぶん赤旗より】

米国とイスラエルがイランに先制攻撃を開始してから28日で2カ月になります。戦闘終結に向けてパキスタンが仲介する交渉は、1回目は決裂した後、再交渉が実現していません。最大の問題は、海上封鎖など、米国がイランに対する無法行為を続けていることです。米国がいつさいの軍事攻撃を止め、今後も攻撃をしない保証をすることが交渉を進める大前提です。

■正当化は通用せず

攻撃が、武力行使を禁じた国連憲章であることは明白です。米国を拠点に研究・活動する国際法専門家100人以上が発表した共同書簡も厳しく批判しています。トランプ政権はイランの核開発や人権問題を口実に攻撃を正当化しますが、書簡は「イランが差し迫った脅威だった根拠はない」と一蹴しました。

イランの非核化をめざして2015年に結ばれた国際合意から一方的に離脱したのは第1次トランプ政権です。第2次政権下でもイランとの交渉が行われてきました。協議を一方的に打ち切って武力攻撃したのは米国です。イランに核放棄を求めるなら、米国こそ自国を含めた核兵器の廃絶を率先すべきです。

イラン当局による街頭デモの弾圧や女性に対する抑圧は、国際人権規約など国際的取り決めを踏みじめる人権侵害です。それは、武力攻撃でイランの指導者を殺害していい理由になりえません。米国の攻撃は無差別に多くの市民の命を奪っています。国際人道法に反する戦争犯罪です。

米国はイランの独裁政権を支援し、国民を抑圧した過去があります。1950～70年代、米国が後ろ盾となった王政は、秘密警察を使って恐怖政治を敷きました。イランの現体制は、米国に従属した王政を倒して樹立されました。この歴史に口をつぐみ、同国を武力で屈服させて再び支配下に置こうとするたくらみは通用しません。

「石器時代に戻す」という発言をはじめトランプ大統領らが繰り出す文句はそれ自体、国連軒所が禁じた、武力による威嚇であり、許されません。

イラン攻撃に反対する市民の行動は各国で高まり、北大西洋条約機構(NATO)加盟国にも不支持が広がっています。米国出身のローマ教皇レオ14世はイラン攻撃を「残虐な暴力」と数度にわたって厳しく批判しています。トランプ政権が国内でも世界でも孤立を深めるなか、高市早苗首相は、米国とイスラエルによる先制攻撃に「法的評価は控える」という態度を変えようとしません。トランプ政権を擁護するものです。イランによる周辺国への攻撃を非難する一方、米国とイスラエルは批判せず、攻撃停止も求めません。

皆さん、高市政権へ“米国に卑屈な姿勢を改め外交解決の役割を果たせ”の声をあげていきましょう。(T)

「6月の岩手の会街宣行動」9日(火)12:30～13:00 盛岡市大通・野村証券前